

韓国における著作権侵害対策ハンドブック
別 冊

平成20年4月

文 化 庁

【本ハンドブックについて】

本ハンドブックは、情報提供のみを目的としております。権利執行等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、一般的な情報・解釈がこの通りであることを保証するものではありません。



利用の際は必ず下記サイトを確認下さい。

www.bunka.go.jp/jiyuriyo

は じ め に

「韓国における著作権侵害対策ハンドブック」（以下、「ハンドブック原版」という。）は、2007 年 1 月に製作されたが、当時は、全文改正された韓国新著作権法が 2006 年 12 月 1 日に成立し、同月 26 日に公布された直後であったため、新施行令および新施行規則については、その内容を把握することはできなかった。新施行令及び新施行規則は、新法の施行日である 2007 年 6 月 29 日に公布・施行され、ようやく、その具体的内容が明らかとなった。

新施行令および新施行規則によって、改善・具体化された事項は多岐にわたるが、著作権エンフォースメントにとっては、次の 2 点が重要であると思われる。

①新法により導入された「特殊な類型のオンラインサービス提供者に対する遮断要請」の具体的行使方法が明らかになったこと、②オンラインサービス提供者に対する中止要求を行う際の要請書の様式が法定されたこと

本来であれば、ハンドブック原版のすべてについて、新施行令および新施行規則の内容に沿った修正作業を施すべきであろうが、時間の制約上、まずは、上記の 2 点に関連する記述のみを書き改め、本別冊を作成・配布することとした（具体的には、ハンドブック原版 110 頁～114 頁、「第Ⅱ章」「3.」「ISP への中止要求の方法」の箇所）。

なお、以下では、改正前の著作権法を「旧法」といい、改正後の著作権法を「新法」と表記する。また、コンピュータプログラム保護法（2006 年 10 月 4 日一部改正法）については、改正法の施行から相当の期間が経過したことから、ハンドブック原版の表記を改め、単に「プログラム保護法」と表記することとする。

本別冊作成にあたり、執筆をご担当頂いた森岡・山本・韓法律事務所の韓雅之弁護士に厚く御礼申し上げます。

平成 20 年 4 月

文化庁長官官房国際課

第Ⅱ章 韓国におけるインターネット上の侵害に係るインターネットサービスプロバイダ等に対する権利執行

3. ISP への「中止要求」の方法

不法複製物がインターネットで掲示されている場合、ISP にその複製・伝送の中止を要求するには、どのようにすればよいですか。

不法複製物がインターネットで掲示されている場合、①当該サイト運営者に対して、当該不法複製物の複製・伝送の中止を要求することができます。②特に、当該サイトが P 2 P サービスサイトおよびウェブハードサービスサイトの場合は、当該サイト運営者に対して、新たに、遮断等の技術的措置を取るよう要求することができるようになりました（特殊な種類のオンラインサービス提供者に対する遮断要求）。

以下、順に説明します。

1. 不法複製物の送信の中止要求

オンライン上、著作権者等が自己の権利に係る不法複製物を発見した場合、著作権者等は、新法第 103 条 1 項（旧法 77 条の 2 第 1 項）・プログラム保護法第 34 条の 4 第 1 項に基づき、オンラインサービス提供者に対し、その不法複製物の複製・伝送の中止を要求することができます。

(1) 中止要求の方法

権利者がかかる中止を要求するためには、法定の様式に従って要請書を作成し、これに法定の疎明資料を添付して、オンラインサービス提供者に提出する方法で行います（新法施行令第 40 条 1 項）。

旧法では、要請書の記載事項が定められていたのみで、様式は特に法定されていませんでしたが、新法では、権利行使の便宜及びオンラインサービス提供者の事務処理の便宜を図って、様式が定められています。

法定の様式およびその訳文を 11 ページに示しますので、ご参考下さい。

なお、要請書には、電子的文書で作成されたものも含むとされています。

法定の疎明資料とは、中止を要求する者が、真正な権利者であることを示す資料であり、次に掲げるもののうち、いずれかひとつの資料を添付する必要があります。

- ① 自身がその著作物の権利者として表示された著作権等の登録証の写し又はそれに相当する資料
- ② 自身の姓名や名称（以下「姓名等」といいます）又は芸名、雅号、略称など（以下「異名」といいます）で、周知のものが表示されている著作物の写し又はそれに相当する資料

中止を要求する者が、著作権信託管理業者である場合、又は1年以内に反復的な侵害行為に対し権利者であることを疎明する資料を提出したことがある場合は、上記の疎明資料を提出する必要はありません。

(2) 中止要求の効果

ア 即時の中止

オンラインサービス提供者は、「即時」、中止要求のあった著作物等の複製・伝送を中断させなければなりません（新法第103条2項、プログラム保護法第34条の4第2項）。なお、旧法では、「遅滞なく」中止とされていたところ、新法では「即時」中止に変更しました。「即時」とは、「遅滞なく」に比べ、時間的制約がより強く働くものと解釈されています。

イ 3日以内の中断の通報

オンラインサービス提供者は、当該著作物の複製・伝送を中断した場合は、当該著作物を複製・伝送する者（「複製・伝送者」）に対し中断の事実を通報しなければなりません。これは旧法でも同じですが（旧法第77条の2第2項、プログラム保護法第34条の4第2項）、新法では、通報の対象に、中断を要求した権利者も加えています（新法第103条2項）。さらに、中断の通報は、法定の通報書により、中断の日から3日以内に行わなければならない、と定められました（新法施行令41条）。

(3) 複製・伝送者の再開要求

オンラインサービス提供者からの通報を受けた「複製・伝送者」は、当該複製・伝送は正当な権利に基づくことを疎明して、オンラインサービス提供者に対し、中断された複製・伝送の再開を要求することができます（旧法第77条の2第3項・新法第103条3項）。新法では、複製・伝送者の再開要求は、法定の再開要請書により、オンラインサービス提供者からの通報を受けた日から30日以内にしなければならないと定められています（新法施行令42条）、

かかる再開要求がなされた場合、オンラインサービス提供者は、今度は「権利主

張者」（中断要求した権利者）に対して再開要求の事実及び再開予定日を「遅滞なく」通報し、その予定日に複製・伝送を再開しなければなりません（新法第 103 条 3 項（旧法第 77 条の 2 第 3 項）、プログラム保護法第 34 条の 4 第 3 項）。

以上のような再開要求がなされ、オンラインサービス提供者が疎明資料を検討の上、疎明がなされていることを認めた場合、著作権者等は、このまま何らの手立てなく放置しておくで再開予定日に不法複製物の複製・伝送が再開されてしまいます。また韓国には、再開までの間に裁判所への提訴を証明する文書を提出して再開を阻止できるような手続きは存在しません。よって、権利者がその再開を阻止するには、裁判所に仮処分申請を行う以外にありません（仮処分申請の方法についてはハンドブック原版 61 ページ参照）。

オンラインサービス提供者は、上記のような著作権法等の手続きに従い、複製・伝送の中止又は再開をすれば、後の訴訟の結果とは関係なく、その責任が減輕又は免除されます（新法第 103 条 5 項（旧法 77 条の 2 第 5 項）、プログラム保護法第 34 条の 4 第 5 項）。

2. 特殊な類型のオンラインサービス提供者に対する遮断要求（新法第 104 条）

不法複製物の流通サイトが、P 2 P サービスサイトおよびウェブハードサービスサイトの場合、新法第 104 条 1 項に基づき、当該サイト運営者に対して遮断等の技術的措置を取るよう要求することができます。

すなわち、新法第 104 条は、「複数の者が相互に、コンピュータ等を利用して著作物等を伝送できるようにすることを主たる目的とするオンラインサービス提供者（以下、「特殊な類型のオンラインサービス提供者」という。）は、権利者の要請がある場合、当該著作物等の不法な伝送を遮断する技術的な措置等、必要な措置を取らねばならない。」との規定を新設し、特殊な類型のオンラインサービス提供者に対し、遮断措置等を施す義務を課しました。

（1）特殊な類型のオンラインサービス提供者の範囲

権利者が遮断措置等を要求する相手方は、「特殊な類型のオンラインサービス提供者」です。いかなる者が「特殊な類型のオンラインサービス提供者」に該当するかについては、文化観光部長官の告示に委ねられています（新法 104 条 2 項）。同項を受けた 2007 年 7 月 6 日付告示第 2007-24 号は、「特殊な類型のオンラインサービス提供者」の範囲について、公衆が、著作権者の利用許諾のないまま、著作物を共有できるウェブサイトまたはプログラムを提供する者で、次のうちのいずれかひとつに該当する場合を言う、と規定しています。

① 個人又は法人（団体を含む）のコンピュータ等に保存された著作物等を、公衆が利

用することができるようアップロードした者に対し、商業的な利益又は利用の便宜を提供するオンラインサービス提供者

アップロードした者に、ショッピング、映画または音楽鑑賞、現金交換等ができるようなポイントを付与したり、または、サイバーマネーやファイル貯蔵空間を提供するといった利用の便宜を与え、著作物の不法な共有にインセンティブを与えるようなサービスを想定しています。

- ② 個人又は法人（団体を含む）のコンピュータ等に保存された著作物等を公衆がダウンロードできるよう、機能を提供して、ダウンロードした者が費用を支払う形態で事業を行うオンラインサービス提供者

不法な著作物のダウンロードについて、ポイントやクーポンの使用、サイバーマネーの支払い、ファイル貯蔵空間の提供といった何らかの対価を支払わねばならないサービスを想定しています。

- ③ P 2 P 技術を基盤として、個人又は法人（団体を含む）のコンピュータ等に保存された著作物等をアップロード又はダウンロードできる機能を提供して、商業的な利益を得るオンラインサービス提供者

P 2 P サービスサイトのことですが、「商業的な利益を得る」とは、当該サイトに広告を掲載したり、他のサイトへの会員加入を誘導するなどといった形で収益を生み出すサービスを想定しています。

- ④ 個人又は法人（団体を含む）のコンピュータ等に保存された著作物等を検索して、伝送することができるプログラムの提供を主たる目的とするオンラインサービス提供者

非サーバー型の P 2 P サービスを想定しています。

韓国で著作権侵害が問題となっているウェブハードサービスサイトのほとんどは、上記①又は②のサービス類型に該当し、他方、P 2 P サービスサイトのほとんどは、上記③又は④に該当します。よって、現在、韓国にあるほとんどの P 2 P サービスサイトおよびウェブハードサービスサイトの運営者は、特殊な類型のオンラインサービス提供者に該当し、遮断等の技術的措置を取るよう要求できる相手方となります。

(2) 当該著作物等の不法な伝送を遮断する技術的な措置等、必要な措置の内容

権利者から遮断等の要請を受けたオンラインサービス提供者は、自己のオンラインサービスについて、次のすべての措置を取らなければなりません（著作権法施行令第 46 条）。

- ① 著作物等のタイトル等と特徴を比較して、著作物等を認識することができる技術的措置

すなわち、当該ウェブサービスにおいて、著作権者が保護を要請する著作物が

不法に流通しているか否かを、オンラインサービス提供者の側で検知できるような技術的措置をとることを義務付けています。

② 上記により認知された著作物等の不法な送信を遮断するための検索制限措置及び送信制限措置

すなわち、当該ウェブサービスで著作物が不法に流通していることが認知された場合、たとえ、ユーザーの側で当該著作物の利用を求めても、当該著作物がユーザーに検索されないようにする技術的措置、およびユーザーに送信されないようにする技術的措置をとることを義務付けています。

③ 当該著作物等の不法な伝送者を確認することができる場合には、その者に著作権侵害禁止等を要請する警告文の發送

すなわち、オンラインサービス提供者が発信者情報を把握している場合は、その者に対して警告文を發送することを義務付けています。

(3) 遮断措置等の具体的要請方法

法定の様式の要請書に、法定の資料を添付し、これらをオンラインサービス提供者に提出して行います（著作権法施行令 45 条、同法施行規則 17 条）。

法定の様式およびその訳文を 15 ページに示しますので、ご参考下さい。

なお、要請書には、電子的文書で作成されたものも含むとされています。

ここで、必要な法定の資料とは、①遮断等の技術的措置を要求する者が、権利者であることを示す資料（資料の内容は、上述の「中止要求」の場合と同じ）、および②遮断を要求する著作物等を特定できる資料です。

特殊な類型のオンラインサービス提供者に対する遮断要求では、権利者の側で、著作物が不法に掲示されている、又は、ユーザー間で共有されているといった事実を把握することは要件とされていません。この点が、上述の中止要求と異なるところです。

そのため、中止要求の場合は、不法に掲示されている著作物の位置情報（URL 等）を特定することが必要であったのに対して（後掲の様式を参照）、遮断要求の場合は、そのような位置情報は必要とされていません。その代わり、遮断要求の場合は、遮断を要求する著作物等を特定できる資料の提出が必要とされます。

著作物等を特定できる資料の内容については、遮断を要求する著作物等を認識できる著作物のタイトル若しくはこれに相当する文書若しくは符号、又は複製物等の資料が挙げられています（新法施行令第 45 条第 2 号）。

(4) 過料の賦課

権利者の要求があったにもかかわらず、以上のような遮断のための措置を取らなかった特殊な類型のオンラインサービス提供者に対し、文化観光部長官は、3000 万ウォン以下の過料を賦課・徴収することができます（新法第 142 条 1 項）。

文化観光部長官による過料の賦課・徴収については細則が規定されており（2007 年 10 月 23 日付文化観光部訓令第 191 号）、これによれば、遮断措置等の違反に対する過料の賦課基準は、下表のとおりです。

遮断措置が取られていない率（未遮断率） （ダウンロードの可否を基準）	賦課金額（単位：万ウォン）
5%以下	行政指導
6%～15%	300
16%～30%	700
31%～45%	1000
46%～60%	1500
61%～75%	2000
76%以上	2500

もっとも、新法の施行後、現時点（2008 年 3 月 11 日）に至るまで、過料が賦課された実績は、未だ報告されていません。

文化観光部が、P 2 P サイト、ウェブハードサイトにおける遮断措置の現況を把握するため、実際に遮断要求のあった著作物についてモニタリング調査を実施したところ（調査機関：著作権保護センター、調査対象：上位 11 位までの P 2 P サイトおよび上位 27 位までのウェブハードサイト、調査時期：第 1 次調査・2007 年 8 月、第 2 次調査・2007 年 9 月、第 3 次調査・2007 年 10 月）、遮断措置（送信制限措置）が取られていないもの（未遮断率）の割合は、映画については、第 1 次 69.36%、第 2 次 62.21%、第 3 次 44.8%であったのに対し、音楽については、第 1 次 26.33%、第 2 次 17.86%、第 3 次 14.2%でした。

時の経過により一定の改善の効果は見られるものの、遮断措置は十分に履行されているとは言えず、文化観光部は、2007 年 12 月中に第 4 次モニタリング調査を実施し、未遮断率が 6%以上の業者に対しては、上記の基準に従った過料を賦課すると公表しています（文化観光部・2007 年 11 月 23 日付報道資料）。

もっとも、上記のモニタリング調査で、賦課基準の基礎とされる未遮断率は、韓国の著作権団体が遮断要求をした韓国の映像、音楽に限られています。日本の著作物は、未遮断率の算定の基礎から除外されています。そうすると、新制度の導入によって改善が見られるのは韓国の著作物のみであり、日本の著作物はその枠外となってしまうおそれがあります。日本の権利者も実際に遮断要求を行い、かつ、これが未遮断率算定の基礎とされるよう文化観光部に働きかけていく必要があると思われます。

(ポイント)

- オンライン上で不法複製物を発見した場合、まずは、オンラインサービス提供者に対する不法複製物の複製・伝送の中止要求を行なう。オンラインサービス提供者が中止要求に応じない場合、オンラインサービス提供者に対して損害賠償を請求できる余地がある。
- 不法複製物の流通が、P 2 P サービスサイト、ウェブハードサービスサイトによる場合、新法によって新たに導入された、特殊な類型のオンラインサービス提供者に対する遮断要求を行うことができる。
- 特殊な類型のオンラインサービス提供者の遮断措置等の義務違反の効果は、文化観光部長官による過料賦課である。日本の権利者による遮断要求の実効性を高めるためには、日本の著作物が未遮断率算定の基礎とされるよう、日本の権利者も実際に遮断要求を行い、かつ、文化観光部に働きかけていく必要がある。

복제 · 전송 중단 요청서					
복제·전송의 중단 요청자 (권리 주장자)	성 명(상호명)			생년월일 (사업자등록번호)	
	연 락 처	전화번호 (휴대전화번호)		전자우편 주소	
		주 소			
복제·전송의 중단 요청 저작물(제호등)			※ 대량일 경우 뒤쪽 사용		
복제·전송의 중단 요청 저작물의 위치정보(URL등)			※ 대량일 경우 뒤쪽 사용		
대리인	성 명 (상호명)			생년월일 (사업자등록번호)	
	연 락 처	전화번호 (휴대전화번호)		전자우편 주소	
		주 소			
<p>「저작권법」 제103조제1항 및 같은법 시행령 제40조에 따라 귀사의 정보통신망에 게시되어 있는 해당 저작물의 불법적인 복제·전송의 중단을 요청하오니 즉시 조치하여 주시기 바랍니다.</p> <p style="text-align: right;">년 월 일</p> <p style="text-align: right;">신청인 (서명 또는 인)</p> <p style="text-align: right;">온라인서비스제공자 ○ ○ ○ ○ ○ 귀하</p>					
<p>※ 구비 서류</p> <p>1. 본인 확인을 위한 신분증 사본 또는 그에 상당하는 자료</p> <p>2. 다음 중 어느 하나에 해당하는 권리자임을 소명할 수 있는 자료</p> <p style="padding-left: 20px;">가. 자신이 그 저작물의 권리자로 표시된 저작권 등의 등록증 사본 또는 그에 상당하는 자료</p> <p style="padding-left: 20px;">나. 자신의 성명 등 또는 이명 등으로서 널리 알려진 것이 표시되어 있는 저작물 등의 사본 또는 그에 상당하는 자료</p> <p>→ 「저작권법」 제105조제1항에 따른 저작권신탁관리업자 또는 최근 1년 이내에 반복적인 저작권 침해행위에 대하여 권리자임을 소명할 수 있는 자료를 제출한 경우(최초 소명자료 제출일 : 년 월 일)에는 제출하지 아니할 수 있습니다.</p> <p>3. 대리인임을 증명할 수 있는 서류(대리인이 요청하는 경우에 한정합니다)</p> <p>※ 「저작권법」 제103조제6항에 따라 정당한 권리없이 저작물 등의 복제·전송의 중단을 요구하는 자는 그로 인하여 발생하는 손해를 배상해야 할 책임을 질 수 있습니다.</p>					

210mm×297mm(일반용지60g/㎡(재활용품))

複製・伝送中断要請書					
複製・伝送の 中断要請者 (権利主張者)	氏 名(商号名)			生年月日 (事業者登録番号)	
	連絡 先	電話番号 (携帯電話番号)		E メールアドレス	
		住 所			
複製・伝送の中断要請著作物(タイトル等)			※ 大量である場合、裏面使用		
複製・伝送の中断要請の著作物の 位置情報(URL等)			※ 大量である場合、裏面使用		
代理人	氏 名 (商号名)			生年月日 (事業者登録番号)	
	連絡 先	電話番号 (携帯電話番号)		E メールアドレス	
		住 所			
<p>「著作権法」 第103条第1項及び同法施行令第40条により、貴社の情報通信網に掲示されている該当著作物等の不法な複製・伝送の中断を要請しますので、即時措置していただきますようお願い申し上げます。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: right;"> <p>年 月 日</p> <p>申請人</p> <p>オンラインサービス提供者 ○ ○ ○ ○ ○ 様</p> </div> <div style="text-align: left;"> <p>(署名 又は 印)</p> </div> </div>					
<p>※ 具備書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本人確認のための身分証明証の写し又はそれに相当する資料 2. 次のうちのいずれかに該当する権利者であることを疎明できる資料 <ul style="list-style-type: none"> ア. 自身がその著作物の権利者と表示された著作権等の登録証の写し又はそれに相当する資料 イ. 自身の氏名等又は異名等で、広く知られているものが表示されている著作物等の写し又はそれに相当する資料 <p>→「著作権法」 第105条第1項による著作権信託管理業者又は最近1年以内に反復的な著作権侵害行為に対して権利者であることを疎明できる資料を提出した場合(最初の疎明資料提出日 : _____年 _____月 _____日)にはこの限りでない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 代理人であることを証明する書類 (代理人が要請する場合に限ります) <ul style="list-style-type: none"> ※ 「著作権法」 第103条第6項により正当な権利なく著作物等の複製・伝送の中断を要求する者はそれによって発生する損害を賠償しなければならない責任を負うこともあります。 					

210mm×297mm(一般用紙60g/m²(リサイクル品))

(뒤쪽)

No	복제·전송의 중단 요청 저작물(제호등)	복제·전송의 중단 요청 저작물의 위치정보(URL등)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		

(裏面)

No	複製・伝送の中断要請著作物(タイトル等)	複製・伝送の中断要請著作物の位置情報(URL等)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		

210mm×297mm(一般用紙60g/m²(リサイクル品))

(뒤쪽)

No	기술적인 조치등 필요한 조치를 요청하는 저작물(제호등)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	

No	技術的な措置等必要な措置を要請する著作物(タイトル等)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	

韓国における著作権侵害対策ハンドブック
別冊

平成 20 年 4 月 発行

発 行 文化庁長官官房国際課

所在地： 〒100-8959

東京地千代田区霞が関三丁目 2 番 2 号

T E L： 03-5253-4111（代表）

F A X： 03-6734-3813